

S&Pがロシアの格付けを引き下げ

2015年1月27日

<1段階引き下げ>

1月26日(現地、以下同様)、格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ(以下、S&P)は、ロシアの外貨建て長期債格付けを「BBB-」から「BB+」に、自国通貨建て長期債格付けを「BBB」から「BBB-」にそれぞれ1ノッチ(段階)引き下げました。また、格付けの見通しは「ネガティブ」としました。

今回の格下げにより、ロシアの外貨建て長期債格付けは「BBB-」を下回ることとなり、S&Pの格付けにおける投資適格級を失うこととなりました。

<格下げおよび見通しが「ネガティブ」の理由>

今回の格下げの理由として、S&Pはロシアの金融政策の柔軟性が一段と限定されてきており、経済成長の見通しが弱まったことを挙げています。また、経済への外的圧力の強まりや政府支援の拡大で、対外的ショックに対する強固さおよび財政面での健全性が弱まるリスクが高まったとの見方を示しています。

見通しを「ネガティブ」としたのは、ロシアの金融政策の柔軟性がさらに低下する可能性があるためと説明しています。また今後12カ月間、対外的ショックに対する強固さおよび財政面での健全性の悪化が同社の予想を上回るペースで進行した場合にも、格下げが検討され得ると述べています。

<今後の見通し>

ロシアは、ウクライナ情勢をめぐる欧米諸国による経済制裁の影響に加えて、主要輸出品である原油価格の下落を受けて経済成長見通しが大きく悪化しています。

今回、格下げを行ったS&P以外の格付会社もそれぞれ1月に格下げを行うとともに、見通しを「ネガティブ」もしくは「格下げ方向での見直し」とするなど、各社ともさらなる格下げのリスクを指摘する内容となっています。

ウクライナ情勢についても、前週末にかけてウクライナ東部の情勢が一段と緊迫化していると報じられています。こうした状況を受けて、EU(欧州連合)は1月29日に緊急のEU外相理事会を開催する方針を明らかにしています。情勢次第では欧米諸国によるロシアへの追加経済制裁が行われる可能性もあるなど事態の安定化にはほど遠い状況が続いており、ロシアの信用力には引き続き下向きの圧力がかかりやすいと考えています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会